

(収集運搬及び処分用)

請負契約書 (案)

請負の表示 奈良先端大産業廃棄物 (実験系可燃物) 収集運搬及び処分業務

請負代金額 別紙のとおり

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と 受注者 との間において、上記の請負 (以下「業務」という。) について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙産業廃棄物業務請負要項及び別冊の仕様書に基づき、また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、業務を適切に行うものとする。

第2条 業務期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

第3条 受注者は、関係法令による許可業務の範囲の変更等、業務の適正処理に影響を及ぼす事項について変更があった場合には、それらの事項を直ちに発注者に通知するものとする。

第4条 受注者は、収集運搬及び処分業務完了の都度、マニフェストを国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。

第6条 受注者は、月毎に本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第8条 受注者は、収集及び搬出作業を行うにあたっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし、事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不適当であると認められるときは、発注者受注者間において協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第9条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第10条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責を負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第11条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責を負うものとする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責を負うものとする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって知り得た発注者の秘密を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならないものとする。

第14条 契約保証金は、免除する。

第15条 受注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、年間予定排出量に相当する予定請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。) 第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が

同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が定めた役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発 注 者

生駒市高山町8916番地の5

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学 長 塩崎 一裕

受 注 者

(収集運搬用)

請負契約書（案）

請負の表示 奈良先端大産業廃棄物（実験系可燃物）収集運搬及び処分業務

請負代金額 別紙のとおり

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と 受注者 との間において、上記の請負（以下「業務」という。）について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙産業廃棄物業務請負要項及び別冊の仕様書に基づき、また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、業務を適切に行うものとする。

第2条 業務期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

第3条 受注者は、関係法令による許可業務の範囲の変更等、業務の適正処理に影響を及ぼす事項について変更があった場合には、それらの事項を直ちに発注者に通知するものとする。

第4条 受注者は、収集運搬業務完了の都度、マニフェストを国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

第6条 受注者は、月毎に本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第8条 受注者は、業務を行うにあたっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし、事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第9条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第10条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責めを負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第11条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責めを負うものとする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責めを負うものとする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって知り得た発注者の秘密を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならないものとする。

第14条 契約保証金は、免除する。

第15条 受注者は、この契約に関して、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、年間予定排出量に相当する予定請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者

が同法第19条の規定に違反した場合であつて当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が定めた役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発 注 者

生駒市高山町8916番地の5

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学 長 塩崎 一裕

受 注 者

(処分用)

請負契約書（案）

請負の表示 奈良先端大産業廃棄物（実験系可燃物）収集運搬及び処分業務

請負代金額 別紙のとおり

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と 受注者 との間において、上記の請負（以下「業務」という。）について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙産業廃棄物業務請負要項及び別冊の仕様書に基づき、また「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係法令に従い、業務を適切に行うものとする。

第2条 業務期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

第3条 受注者は、関係法令による許可業務の範囲の変更等、業務の適正処理に影響を及ぼす事項について変更があった場合には、それらの事項を直ちに発注者に通知するものとする。

第4条 受注者は、処分業務完了の都度、マニフェストを国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、各月の業務履行分ごとに支払うものとする。ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合にはそれによる。

第6条 受注者は、月毎に本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第8条 受注者は、業務を行うにあたっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし、事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第9条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第10条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責めを負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第11条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責めを負うものとする。ただし、発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責めを負うものとする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって知り得た発注者の秘密を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

第13条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならないものとする。

第14条 契約保証金は、免除する。

第15条 受注者は、この契約に関して、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、年間予定排出量に相当する予定請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定

する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第16条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が定めた役務請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発 注 者
生駒市高山町8916番地の5
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学 長 塩崎 一裕

受 注 者

別紙

奈良先端大産業廃棄物（実験系可燃物）収集運搬及び処分業務請負代金

種類	単価	予定数量
廃プラスチック類・紙くず・ガラスくず・ ゴムくず等	円/m ³	5 1 0 m ³

上記単価には、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方消費税法第72条の82
及び第72条の83の規定により、単価に110分の10を乗じて算出した消費税を含む。